

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

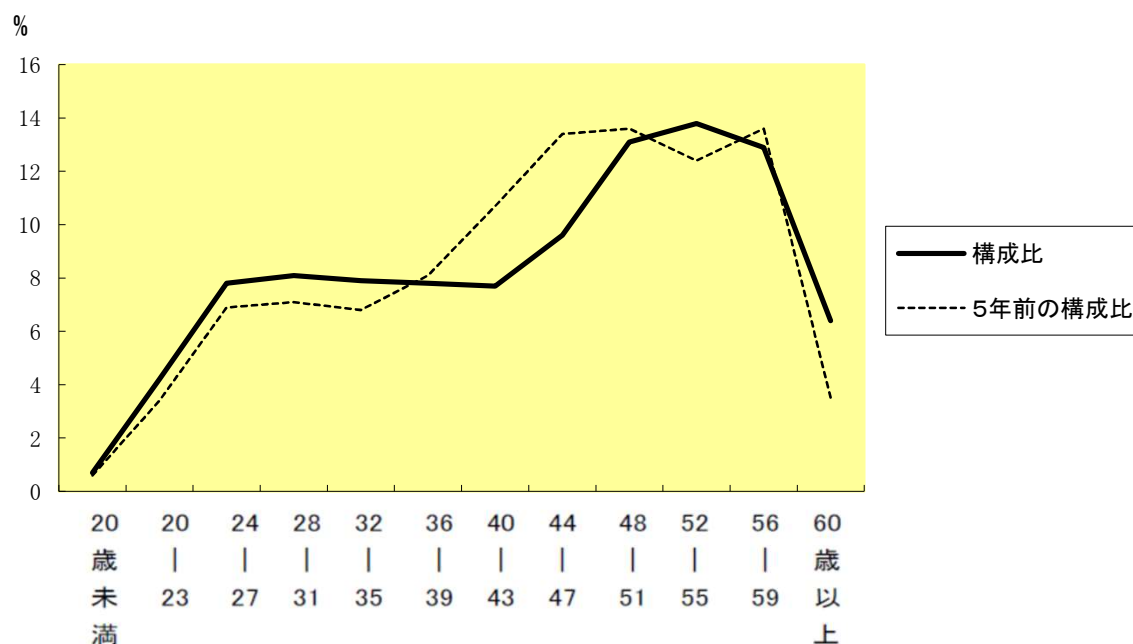
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	26	26		
		総務企画	785	828	43	国民スポーツ大会準備体制の強化など
		税 務	178	175	▲ 3	業務体制の見直しなど
		民 生	477	492	15	児童相談所体制の強化など
		衛 生	527	529	2	組織再編による業務体制の見直しなど
		労 働	84	83	▲ 1	業務体制の見直しなど
		農林水産	1,002	983	▲ 19	業務体制の見直しなど
		商 工	158	146	▲ 12	業務体制の見直しなど
		土 木	617	623	6	業務体制の見直しなど
	計	3,854	3,885	31	(参考: 人口10万当たり職員数327人)	
		教育部門	10,422	10,235	▲ 187	学級数の減少による業務減など
		警察部門	2,661	2,660	▲ 1	警察官の欠員
		小 計	16,937	16,780	▲ 157	(参考: 人口10万当たり職員数1,415人)
公営企業計等部門	病 院	1,265	1,288	23	診療機能体制の強化など	
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	32	33	1	育休代替職員の配置	
	小 計	1,303	1,327	24		
合 計		18,240 [19,417]	18,107 [19,336]	▲ 133 [▲ 81]	(参考: 人口10万当たり職員数1,527人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	118人	763人	1,417人	1,475人	1,437人	1,405人	1,397人	1,744人	2,372人	2,490人	2,333人	1,156人	18,107人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,793	3,787	3,781	3,836	3,854	3,885	92 (2.4%)
教育	11,119	11,072	10,858	10,621	10,422	10,235	▲ 884 (▲ 8.0%)
警察	2,691	2,681	2,676	2,684	2,661	2,660	▲ 31 (▲ 1.2%)
消防							
普通会計計	17,603	17,540	17,315	17,141	16,937	16,780	▲ 823 (▲ 4.7%)
公営企業等会計計	1,286	1,298	1,293	1,303	1,303	1,327	41 (3.2%)
総合計	18,889	18,838	18,608	18,444	18,240	18,107	▲ 782 (▲ 4.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。